

No. 211

平成 2 事業年度  
(変更後認可予算)

事業計画  
資金支  
収

国際協力事業団

財一  
CR

RY



マイクロ  
フィルム作成

JICA LIBRARY



1081825(0)

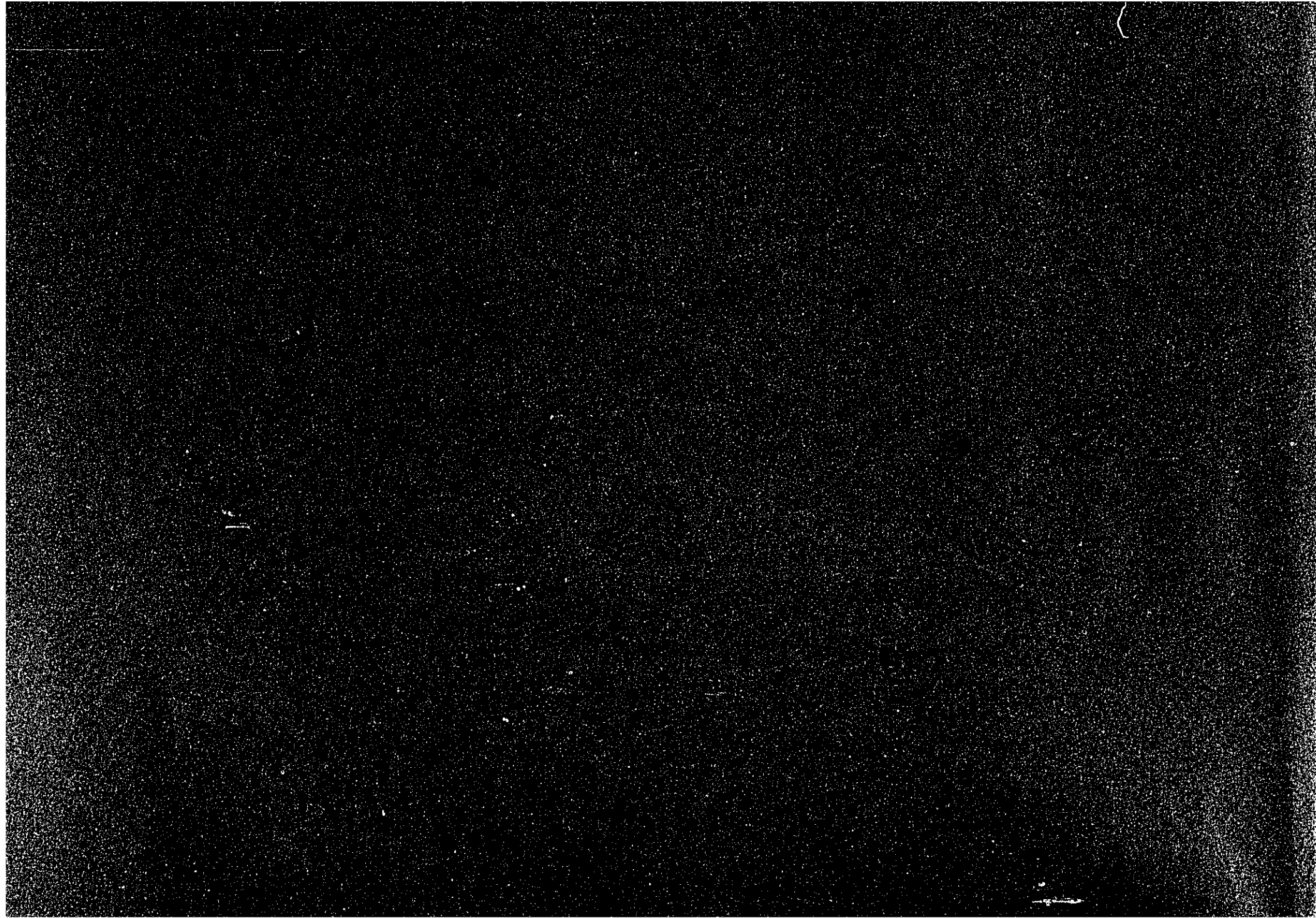
21059

## 目 次

1. 事業計画 .....	1
2. 資金計画 .....	13
3. 収支予算 .....	17
(1) 予算総則 .....	19
(2) 収入支出予算 .....	25
(3) 添付書類 .....	31
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書 .....	33
イ. その他参考資料 .....	43
(ア) 収入支出予算明細書(別冊) .....	45
(イ) 収入支出予算科目別表 .....	47
(ウ) 交付金事項別科目別表 .....	61
(エ) 収入支出予算財源表 .....	69
(オ) 役職員定員表 .....	73



中華書局  
（北京）



## 平成 2 事業年度事業計画 (変更)

平成 2 事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおり変更する。  
 国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

## 1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

## (1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

## (a) 研修員受入計画

集団研修 (312 コース)	3,294 人
個別研修	2,706 人
計	6,000 人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班 38 チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の援助により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

## (2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアセアン諸国から 800 人、中国より 200 人、韓国より 100 人、ミャンマーより 20 人及び太平洋諸国から 80 人、計 1,200 人の招へいを予定する。

## (3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期 1,051 人 (シニア協力専門家 30 人を含む)、短期 648 人、計 1,699 人である。

## (4) 技術協力機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として 2,505,828 千円を予定する。

(4)

(5) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
基 礎 調 査	2	計 画 打 合 せ	14
事 前 調 査	11	機 材 修 理	6
実 施 協 議	9	ア フ タ ー ケ ア	7
実 施 設 計	1		
巡 回 指 導	11		
		計	61

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	221	0	221
長 期	115	83	113	311
長 期 調 査 員	0	6	12	18
計	115	310	125	550

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として2,899,000千円を予定する。

(ニ) 人造りセンターに対する協力

本年度における人造りセンターに対する協力として、短期専門家15名、長期専門家19名の派遣とともに機材供与に要する経費として、30,000千円を予定する。

(ホ) 科学技術協力

本年度における科学技術協力として、調査団7件、短期専門家83名、長期専門家32名、長期研究員7名の派遣とともに機材供与に要する経費として、260,000千円を予定する。

- (6) 保健医療協力事業  
開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

## (イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	5	機材修理	9
施設協議	6	機材実施計画策定調査	1
施設設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	5	アフターケア	7
計画打合せ	5	計	40

## (ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

## (a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	241	0	241
長期	53	53	34	140
長期調査員	0	4	2	6
計	53	298	36	387

## (b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
アジア	16
中近東	9
アフリカ	18
中南米	
計	43

## (ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、2,369,394千円を予定する。

## (7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣  
本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査 実施巡回 計画打合せ	1 1 2 1	機材修理 基礎調査	1 2
		計	8

(ロ) 専門家の派遣  
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短期	0人	41人	0人	41人
長期	10	10	2	22
計	10	51	2	63

(ハ) 機材供与  
本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、480,800千円を予定する。

(8) 農林水産業協力事業  
開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣  
本年度における農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	11	計画打合せ	8
実施協議	11	基礎調査	5
実施設計調査	7	遺伝資源収集・保存	4
巡回指導	12	アフターケア	5
機材維持管理	4		
		計	67

- (ロ) 専門家の派遣  
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	251	0	251
長期	162	112	102	376
長期調査員	0	24	24	48
計	162	387	126	675

- (ハ) 機材供与  
本年度における農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、2,944,011千円を予定する。

- (9) 産業開発協力事業  
開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

- (イ) 調査団の派遣  
本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査 巡回指導 機材維持管理	3 4 5 1	計	6 1
		画打合 アフターケア	
		計	20

(ロ) 専門家の派遣  
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	56	0	56
長期	46	32	22	100
長期調査員	0	4	4	8
計	46	92	26	164

(ハ) 機材供与  
本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、655,512千円を予定する。

(10) 開発調査事業  
開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。  
なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、324件である。

(11) 援助効率促進事業  
技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。  
本事業に係る調査団派遣予定件数は128件である。



## (12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

## 2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、実施促進調査、フォローアップ調査及び無償資金協力効率促進調査を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は261件である。

## 3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

## 青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、11,693,859千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	9,40人	970人	200人	1,052人	5人	3,167人
シニア・グループ	66	74	0	59	1	200
国連ボランティア	20	20	0	11	0	51
計	1,026	1,064	200	1,122	6	3,418

## 4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

## (1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、1,021,695千円を予定する。

## (イ) 開発基礎調査及び投融资審査等調査

開発基礎調査23件及び投融资審査等調査15件及び地域開発効果等評価調査4件並びに現地実証調査3件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導のための専門家58人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。

(2) 開発投資事業  
本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度8,200百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 322百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 4,341百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 3,537百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業  
本年度においては次の業務を行うため、2,601,325千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務
- (ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務
- (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業  
本年度においては次の業務を行うため、10,983千円を予定する。

- (イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
ア ル ト ・ バ ラ ナ	土 地 管 理	ビ ラ レ タ	土 地 管 理
イ グ ア ス	土 地 管 理	ア ン デ ス	土 地 管 理

## (ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	0	45	45	第2パラデーロ	9	0	9
イグアスタ	27	67	94	マグダレーナ	10	0	10
ピラレタ	20	0	20	アンデス	10	0	10
南部パラグアイ	73	73	146	パラデーロ	4	0	4
				計	153	185	338

## (3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,100百万円とする。

## 6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,000,000千円を予定する。

## 7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、2,126,308千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

## 8. その他の必要業務

## (1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

## (イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。  
なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

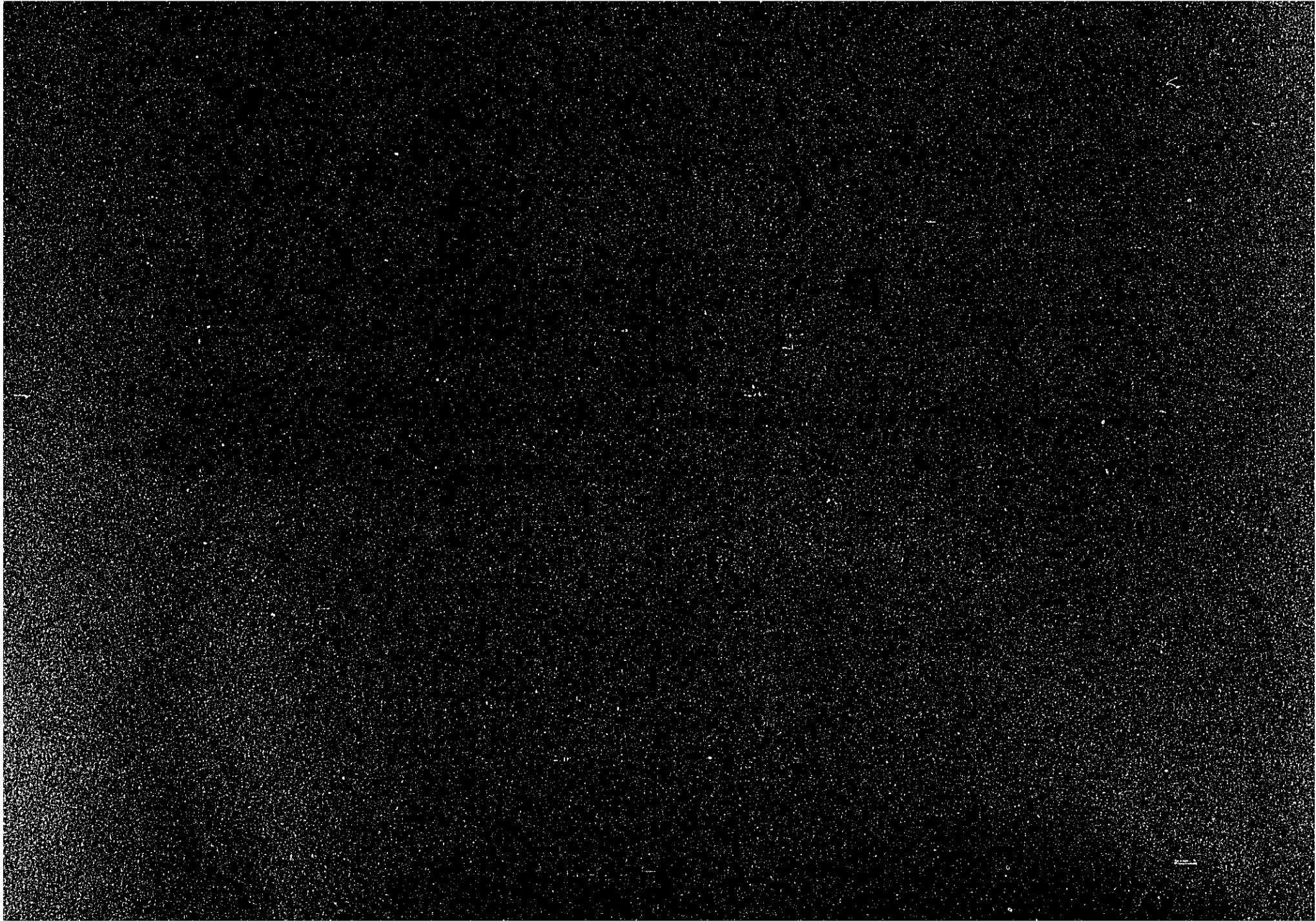
(12)

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	5 5 件
プロジェクト選定確認調査	4
長期技術調査	4
大規模開発協力基礎調査	1 5
フォーローアップ調査	1
大型技術協力調査	4
アジア工業化総合調査	4
プロジェクト形成基礎調査	2
環境対策調査	2
アフターケア調査	1
工業環境改善調査	3
計	9 5

- (ロ) 資源開発協力基礎調査事業  
開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定  
案件は32件である。
- (2) 海外移住直営事業  
パラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

資 金 計 画

( 変 更 )



## 平成2事業年度資金計画(変更)

(単位:千円)

支 出				取 入			
区 分	認 可 額	変 更 額	率 算 後 額	区 分	認 可 額	変 更 額	率 算 後 額
一 般 勘 定	32,604,227	126,406,517	159,010,744	一 般 勘 定	32,604,227	126,406,517	159,010,744
管 理 費	3,080,255	14,080,364	17,160,619	前年度よりの繰越金	32,231,644	0	32,231,644
海外技術協力事業費	19,146,536	84,197,283	103,343,819	交 付 金 収 入	0	121,824,168	121,824,168
海外移住事業費	408,197	2,194,055	2,602,252	出 資 金 収 入	0	3,191,000	3,191,000
出資金等施設整備費	1,800,000	1,354,098	3,154,098	雑 収 入	365,044	1,243,414	1,608,458
他勘定へ繰入	716,820	6,490,591	7,207,411	他勘定より受入	7,539	147,935	155,474
翌日への繰越金	7,452,419	△ 7,452,419	0				
翌年度への繰越金	0	25,542,545	25,542,545				
国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	339,409	1,581,842	1,921,251
施設運営費	339,409	1,581,842	1,921,251	施設利用収入	284,923	1,306,844	1,591,767
				運営補助収入	53,057	266,376	319,443
				雑 収 入	1,419	8,618	10,037
				一般勘定より受入	0	4	4
開発投融资勘定				開発投融资勘定	754,000	7,446,000	8,200,000
開発投融资資金	754,000	7,446,000	8,200,000	貸付金元本回収収入	207,594	1,326,092	1,533,686
				貸付金手数料収入	33	285	318
				貸付金利息収入	26,881	744,501	771,382
				一般勘定より受入	519,492	5,375,122	5,894,614
入植地勘定	10,614	155,843	166,457	入植地勘定			
造成工事支出金	2,550	5,327	7,877	入植地事業収入	10,614	155,843	166,457
雑 支 出	525	2,581	3,106				
一般勘定へ繰入	7,539	147,935	155,474				
移住投融资勘定				移住投融资勘定	295,640	1,804,360	2,100,000
貸 付 金	295,640	1,804,360	2,100,000	貸付金元本回収収入	72,848	633,730	706,578
				貸付金利息収入	25,464	179,346	204,810
				貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000
				一般勘定より受入	197,328	981,284	1,178,612
受託等事業勘定	1,381,647	8,160,873	9,542,520	受託等事業勘定	1,381,647	8,160,873	9,542,520
海外開発計画調査事業費	1,381,487	8,158,065	9,539,552	受 託 事 業 収 入	1,381,487	8,008,826	9,390,313
直 営 事 業 費	81	2,887	2,968	直 営 事 業 収 入	160	477	637
翌日への繰越金	79	△ 79	0	雑 収 入	0	17,389	17,389
				一般勘定より受入	0	134,181	134,181
合 計	35,385,537	145,555,435	180,940,972	合 計	35,385,537	145,555,435	180,940,972





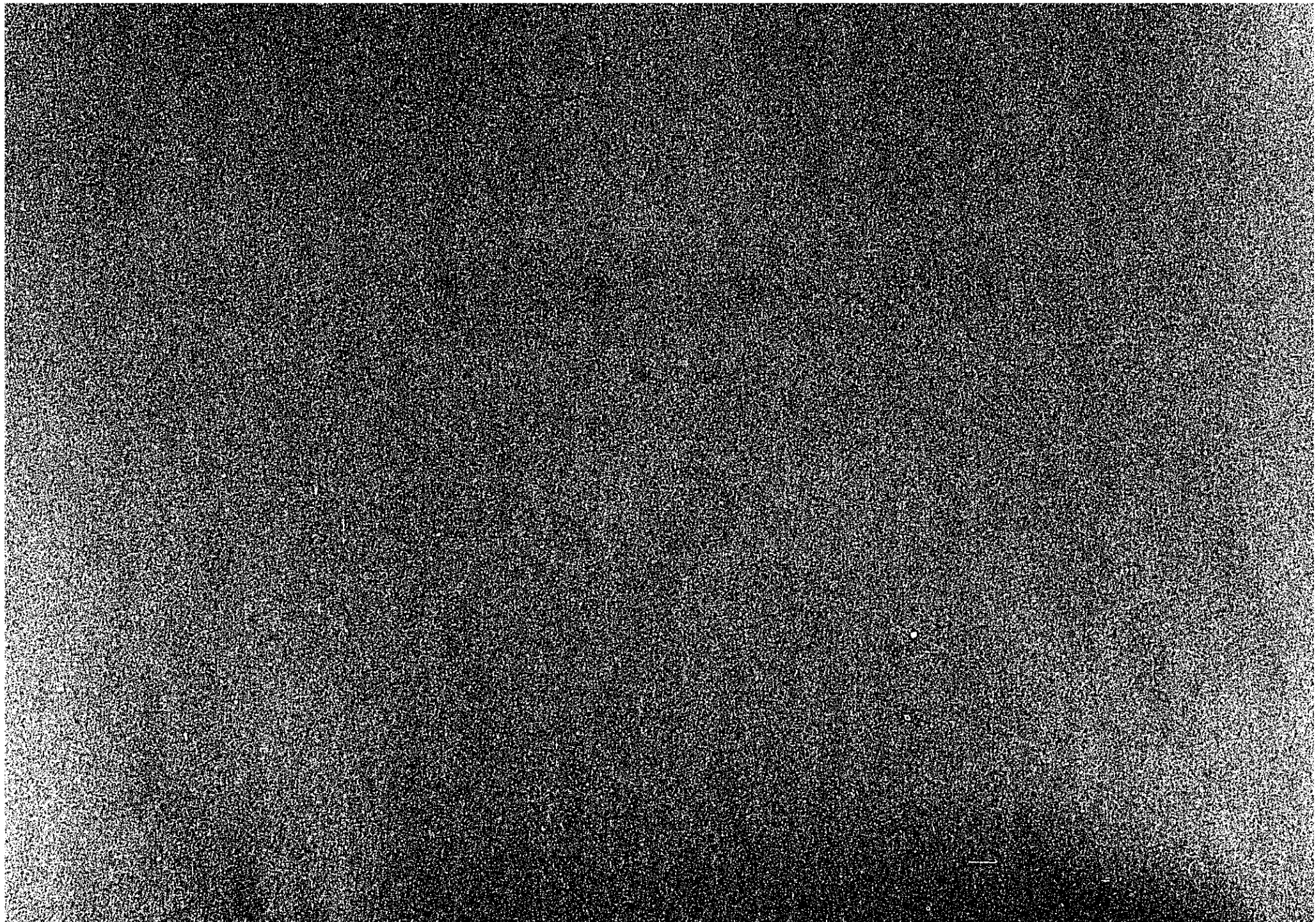
③ 概 費 予 算

( 空 室 )



(1) 予 算 総 則  
( 変 更 )





## 予 算 総 則 ( 変 更 )

平成 2 事業年度における国際協力事業団の予算総則を次のとおり変更する。

### ( 収 入 支 出 予 算 )

第 1 条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成 2 事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算（変更）」のとおりと定める。

### ( 勘 定 間 の 流 用 禁 止 )

第 2 条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

### ( 流 用 等 の 制 限 )

第 3 条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和 49 年外務省令第 8 号以下「省令」という。）第 4 条第 2 号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

( 1 ) 一般勘定に属する項

( 2 ) 国内研修施設勘定に属する項

( 3 ) 入植地勘定に属する項

( 4 ) 受託等事業勘定に属する項

### ( 繰 越 の 制 限 )

第 4 条 次に掲げる経費は、省令第 4 条第 3 号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受け

なければならない。

- 一 一般勸定
- (項) 役員給与
- (項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第5条 平成2事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、翌事業年度は、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

- 一 一般勸定

技術研修員受入事業費、青年招へい事業費、技術協力専門家派遣事業費、技術協力機材供与事業費、社会開発協力事業費、保健医療協力事業費、人口家族計画協力事業費、農林水産業協力事業費、産業開発協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

(収入支出予算の弾力条項)

第6条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一 一般勸定

(項) 技術協力専門家養成確保費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 海外移住事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設勸定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勸定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

(給与総額等)

第7条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1人		
副総裁	2		
理事	8		
監事	1		
計	12	203,838 千円	

\* 役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(2) 職員

職名	定員	給与額	摘要
(本部)	643		
部長	21		秘書室長、業務監査室長、協力隊事務局長を含む。
次長	9		
課長	68		協力隊訓練所長2名を含む。
調査役	16		
一般職員	529		
(附属機関)	130		
所長	13		
一般職員	117		
(国内支部)	47		
支部長	9		
一般職員	38		
(在外事務所)	210		
所長	49		
一般職員	161		
計	1,030	9,009,012 千円	

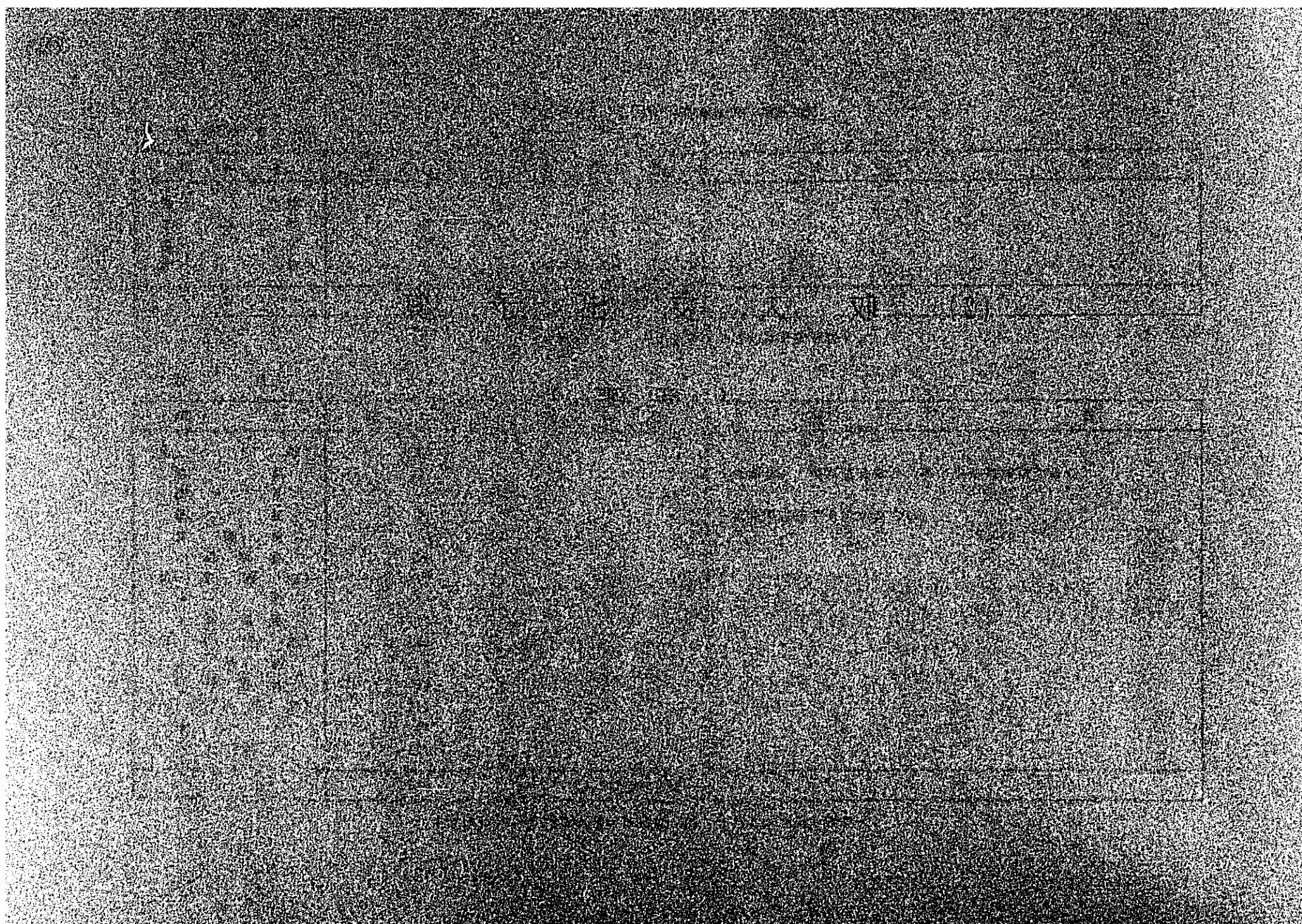
\* 職員給与から退職手当、法定福利費(含む児童手当)を除く。



(2) 取 入 支 出 予 算

( 委 更 )





## 平成2事業年度 収入支出予算 (変更)

(単位:千円)

収 入					支 出					
勘 定	款	項	認 可 額	変 更 額	率 算 後 額	勘 定	項	認 可 額	変 更 額	率 算 後 額
一般勘定			365,044	126,429,114	126,794,158	一般勘定		24,434,988	102,270,054	126,705,042
	交付金収入		0	121,824,168	121,824,168		<管 理 費>	3,080,255	14,255,013	17,335,268
		管理費収入	0	16,357,903	16,357,903		役 職 員 給 与	1,807,123	8,368,702	10,175,825
							退 職 給 与 引 当 金 繰 入	0	696,434	696,434
							技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	71,329	227,006	298,335
							業 務 管 理 諸 費	1,201,423	4,819,889	6,021,312
							施 設 費	0	131,165	131,165
							交 際 費	380	1,683	2,063
							予 備 費	0	10,134	10,134
		海 外 技 術 協 力 事 業 費 収 入	0	102,906,032	102,906,032		<海 外 技 術 協 力 事 業 費>	19,146,536	84,197,283	103,343,819
							技 術 研 修 員 受 入 事 業 費	2,954,374	14,238,447	17,192,821
							青 年 招 へ い 事 業 費	727,561	1,043,788	1,771,349
							技 術 協 力 専 門 家 派 遣 事 業 費	2,392,997	11,121,002	13,513,999
							技 術 協 力 機 材 供 与 事 業 費	97,698	2,408,130	2,505,828
							社 会 開 発 協 力 事 業 費	1,362,517	8,286,056	9,648,573
							保 健 医 療 協 力 事 業 費	675,974	4,561,611	5,237,585
							人 口 家 族 計 画 協 力 事 業 費	187,687	833,335	1,021,022
							農 林 水 産 業 協 力 事 業 費	1,718,294	7,737,542	9,455,836
							産 業 開 発 協 力 事 業 費	364,397	1,983,004	2,347,401
							青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 事 業 費	2,035,280	9,658,579	11,693,859
							技 術 協 力 専 門 家 等 福 利 厚 生 費	111,573	548,217	659,790
							技 術 協 力 専 門 家 養 成 補 償 費	347,855	1,778,453	2,126,308
							開 発 調 査 事 業 費	4,928,795	13,546,153	18,474,948
							開 発 協 力 事 業 費	176,402	845,293	1,021,695
							無 償 資 金 協 力 事 業 費	650,889	3,389,584	4,040,473
							災 害 援 助 等 協 力 事 業 費	241,728	758,272	1,000,000
							援 助 効 率 促 進 費	172,515	1,459,817	1,632,332

(単位：千円)

取 入					支 出				
勘 定 科 目	項 目	認 可 額	変 更 額	卒 業 後 額	勘 定 科 目	項 目	認 可 額	変 更 額	卒 業 後 額
	海外移住事業費収入	0	2,560,233	2,560,233		<海外移住事業費>			
						海外移住事業費	408,197	2,193,128	2,601,325
	出資金収入					出資金等施設整備費	1,800,000	1,354,098	3,154,098
	雑収入					他勘定へ繰入	0	270,532	270,532
	雑収入	365,044	1,243,414	1,608,458					
	他勘定より受入								
	他勘定より受入	0	170,532	170,532					
国内研修施設		339,409	1,581,838	1,921,247	国内研修施設		339,409	1,581,838	1,921,247
	施設利用収入					施設運営職員給与	62,961	304,504	367,465
	施設利用収入	284,923	1,308,844	1,591,767		施設運営退職手当	0	0	0
	運営補助収入					施設運営業務諸費	276,448	1,237,334	1,513,782
	運営補助収入	53,087	266,376	319,443		予備費	0	40,000	40,000
	雑収入								
	雑収入	1,419	8,618	10,037					
開発投融資勘定		3,415	810,223	813,638	開発投融資勘定				
	貸付金手数料収入					開発投融資資金へ繰入	3,415	810,223	813,638
	貸付金手数料収入	0	178	178					
	貸付金利息収入								
	貸付金利息収入	3,415	710,045	713,460					
	一般勘定より受入								
	一般勘定より受入	0	100,000	100,000					

(単位：千円)

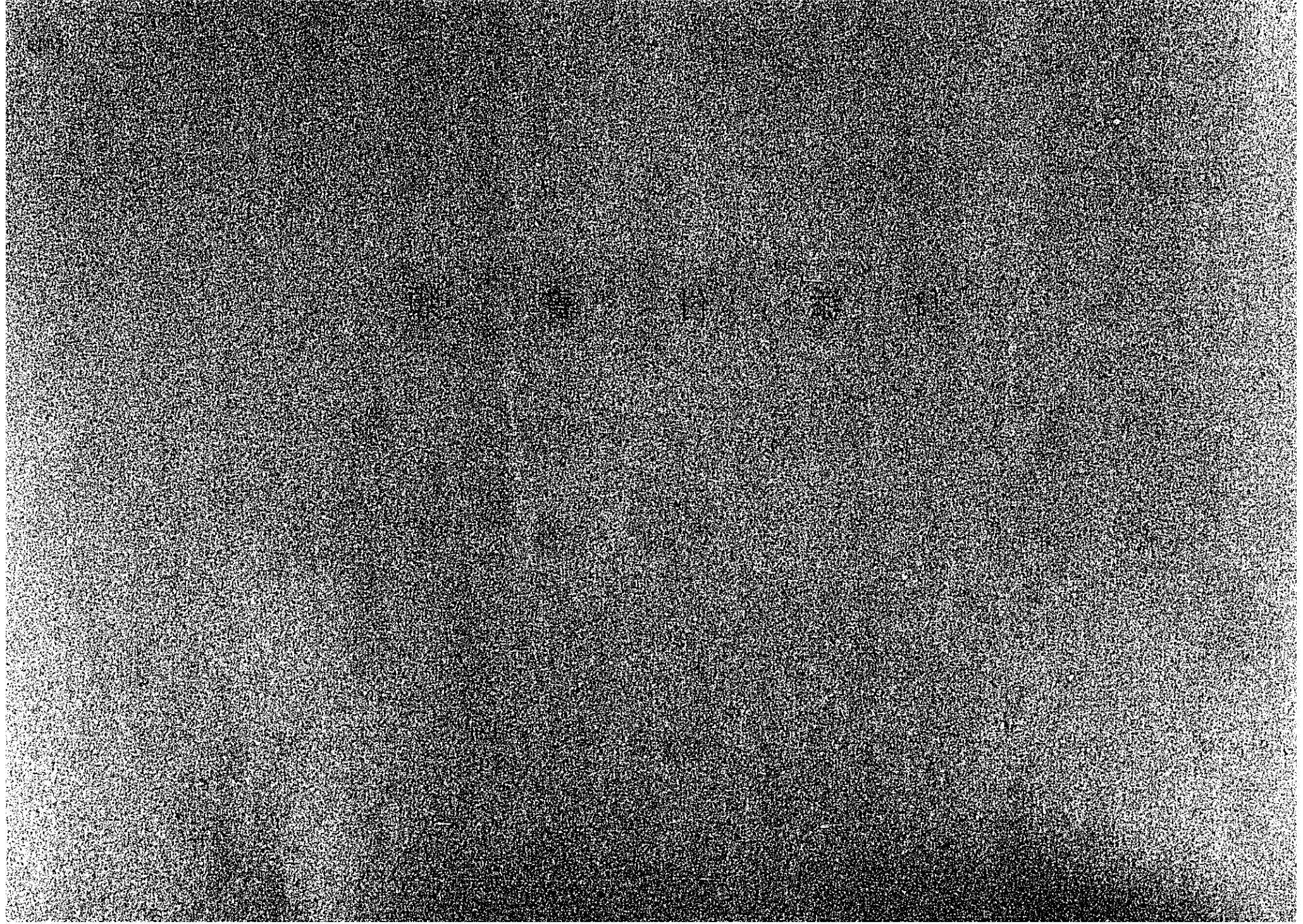
取 入						支 出					
勘 定 科 目	款 項	認 可 額	変 更 額	至 算 後 額	勘 定 科 目	項 目	認 可 額	変 更 額	至 算 後 額		
入植地勘定					入植地勘定		3,075	163,382	166,457		
	入植地事業収入					造成工事支出金	2,550	5,327	7,877		
						雑支出	525	2,581	3,106		
	入植地売上収入	10,614	155,843	166,457		一般勘定へ繰入	0	155,474	155,474		
移住投融资勘定		25,464	359,878	385,342	移住投融资勘定						
	貸付金利息収入	0	214,810	214,810		移住投融资資金へ繰入	25,464	359,878	385,342		
		25,464	179,346	204,810							
	貸付金利息収入	0	10,000	10,000							
	貸付金雑利息収入	0									
	一般勘定より受入										
		0	170,532	170,532							
	一般勘定より受入										
受託等事業勘定		1,381,647	8,026,692	9,408,339	受託等事業勘定		1,381,568	8,026,771	9,408,339		
	受託事業収入					海外開発計画調査費	870,326	5,248,076	6,118,402		
						資源開発協力基礎調査費	511,161	2,760,750	3,271,911		
	海外開発計画調査 事業収入	1,381,487	8,008,826	9,390,313							
	直営事業収入	160	477	637		直営事業費	81	2,887	2,968		
		135	402	537							
	倉庫賃貸収入					一般勘定へ繰入	0	15,058	15,058		
	土地賃貸収入	25	75	100							
	雑収入										
		0	17,389	17,389							
	雑収入										
合 計		2,125,593	137,363,588	139,489,181	合 計		26,187,919	113,212,146	139,400,065		





(3) 添付書類







貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表
ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書							
現金	0	0	0	0	0	0	現金
預金	0	0	0	0	0	0	預金
債権	0	0	0	0	0	0	債権
固定資産	0	0	0	0	0	0	固定資産
負債	0	0	0	0	0	0	負債
資本	0	0	0	0	0	0	資本
利益剰余金	0	0	0	0	0	0	利益剰余金
合計	0	0	0	0	0	0	合計



平成元事業年度

(平成元年4月1日より)

費用の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
経常費用	133,904,989	123,006,241	1,847,477	201,672	182,605	619,409	8,047,584
海外技術協力事業費	103,147,297	103,147,297	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,498,528	2,498,528	0	0	0	0	0
入植地事業費	165,125	0	0	0	165,125	0	0
受託等事業費	8,047,584	0	0	0	0	0	8,047,584
施設運営費	1,847,477	0	1,847,477	0	0	0	0
一般管理費	17,360,416	17,360,416	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	602,605	0	0	201,672	6,353	394,579	0
事業外費用	235,956	0	0	0	11,127	224,829	0
合計	133,904,989	123,006,241	1,847,477	201,672	182,605	619,409	8,047,584

予定損益計算書

平成2年3月31日まで

(単位：千円)

取 勘定科目	益 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常収益	133,672,618	122,365,424	1,847,477	679,856	197,222	534,976	8,047,661
開発投融資収入	520,824	0	0	520,824	0	0	0
入植地事業収入	190,104	0	0	0	190,104	0	0
移住投融資収入	137,318	0	0	0	0	137,318	0
受託等事業収入	8,047,661	0	0	0	0	0	8,047,661
施設利用収入	1,505,921	0	1,505,921	0	0	0	0
政府交付金収入	121,011,288	121,011,288	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	555,817	0	0	159,032	5,911	390,873	0
資産見返交付金等戻入	593,303	593,303	0	0	0	0	0
事業外収益	1,110,380	760,833	341,556	0	1,206	6,785	0
当期損失金	232,371	640,817	0	△ 478,184	△ 14,617	84,432	△ 77
合計	133,904,989	123,006,241	1,847,477	201,672	182,605	619,409	8,047,584

## 平成元事業年度

(平成2年3

勘定科目	資産の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[資産]	[ 108,957,922]	[ 65,637,135]	[ 166]	[ 34,468,501]	[ 1,408,759]	[ 7,437,510]	[ 5,848]
(流動資産)	( 32,465,227)	( 32,342,008)	( 166)	( 58,061)	( 12,208)	( 52,154)	( 627)
現金・預金	32,231,644	32,231,644	0	0	0	0	0
その他の流動資産	233,582	110,364	166	58,061	12,208	52,154	627
(固定資産)	( 76,492,695)	( 33,295,126)	( 0)	( 34,410,440)	( 1,396,550)	( 7,385,356)	( 5,221)
開発融資資産	34,410,440	0	0	34,410,440	0	0	0
貸付金	33,612,112	0	0	33,612,112	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 201,672	0	0	△ 201,672	0	0	0
入植地資産	1,396,199	0	0	0	1,396,199	0	0
入植地資産	1,402,552	0	0	0	1,402,552	0	0
貸倒引当金	△ 6,353	0	0	0	△ 6,353	0	0
移住投融资資産	7,385,356	0	0	0	0	7,385,356	0
貸付金	7,429,935	0	0	0	0	7,429,935	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
貸倒引当金	△ 394,579	0	0	0	0	△ 394,579	0
有形固定資産	32,215,702	32,210,129	0	0	351	0	5,221
建物	19,948,874	19,947,871	0	0	0	0	1,002
土地	8,594,352	8,590,177	0	0	0	0	4,174
その他の有形固定資産	3,672,476	3,672,080	0	0	351	0	44
無形固定資産	12,443	12,443	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,072,553	1,072,553	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,066,956	1,066,956	0	0	0	0	0
その他の資産	5,597	5,597	0	0	0	0	0
資産合計	108,957,922	65,637,135	166	34,468,501	1,408,759	7,437,510	5,848

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負債及び資本の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	[ 16,668,221]	[ 14,634,739]	[ 7,864]	[ 0]	[ 15]	[ 0]	[ 2,025,601]
未払金	1,309,997	1,159,264	8	0	0	0	150,725
未払費用	15,221,202	13,341,399	4,911	0	15	0	1,874,876
その他の流動負債	137,020	134,075	2,944	0	0	0	0
[固定負債]	[ 5,208,341]	[ 5,208,341]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
退職給与引当金	1,678,649	1,678,649	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,529,406	3,529,406	0	0	0	0	0
その他の固定負債	285	285	0	0	0	0	0
(負債合計)	( 21,876,562)	( 19,843,081)	( 7,864)	( 0)	( 15)	( 0)	( 2,025,601)
[資本金]	[ 90,926,881]	[ 90,926,881]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
政府出資金	90,926,881	90,926,881	0	0	0	0	0
[欠損金]	[△ 3,845,521]	[△ 4,455,265]	[ 0]	[ 975,874]	[ 24,244]	[△ 395,951]	[ 5,575]
資本剰余金	193,204	193,204	0	0	0	0	0
欠損金	△ 4,038,726	△ 4,648,469	0	975,874	24,244	△ 395,951	5,575
繰越欠損金	△ 3,806,354	△ 4,007,652	0	497,690	9,627	△ 311,518	5,498
当期利益金又は 当期損失金(△)	△ 232,371	△ 640,817	0	478,184	14,617	△ 84,432	77
(資本合計)	( 87,081,359)	( 86,471,616)	( 0)	( 975,874)	( 24,244)	(△ 395,951)	( 5,575)
負債・資本合計	108,957,922	106,314,697	7,864	975,874	24,260	△ 395,951	2,031,177

## 平成2事業年度

(平成2年4月1日より)

費 用 の 部							
勘 定 科 目	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入 植 地 勘 定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経 常 費 用	136,426,322	123,664,744	1,921,247	241,670	553,687	651,691	9,393,281
海外技術協力事業費	102,592,697	102,592,697	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,448,742	2,448,742	0	0	0	0	0
入植地事業費	530,745	0	0	0	530,745	0	0
受託等事業費	9,393,281	0	0	0	0	0	9,393,281
施設運営費	1,921,247	0	1,921,247	0	0	0	0
一般管理費	18,623,305	18,623,305	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	651,765	0	0	241,670	8,656	401,438	0
事業外費用	264,539	0	0	0	14,286	250,252	0
特 別 損 失	41,675	41,675	0	0	0	0	0
固定資産売却損	41,675	41,675	0	0	0	0	0
当期利益金	0	△ 708,038	0	719,957	20,433	△ 45,596	13,243
合 計	136,467,997	122,998,381	1,921,247	961,628	574,120	606,094	9,406,524

予定損益計算書

平成3年3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	取 益 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
経常収益	136,432,141	122,978,100	1,921,247	961,628	574,120	606,094	9,390,950
開発投融资収入	759,955	0	0	759,955	0	0	0
入植地事業収入	567,767	0	0	0	567,767	0	0
移住投融资収入	211,515	0	0	0	0	211,515	0
受託等事業収入	9,390,950	0	0	0	0	0	9,390,950
施設利用収入	1,591,767	0	1,591,767	0	0	0	0
政府交付金収入	121,454,075	121,454,075	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	602,605	0	0	201,672	6,353	394,579	0
資産見返交付金等戻入	714,787	714,787	0	0	0	0	0
事業外収益	1,138,718	809,238	329,480	0	0	0	0
特別利益	35,856	20,281	0	0	0	0	15,574
固定資産売却益	35,856	20,281	0	0	0	0	15,574
合計	136,467,997	122,998,381	1,921,247	961,628	574,120	606,094	9,406,524

## 平成2事業年度

(平成3年3

勘定科目	資産の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[資産]	[ 111,828,707]	[ 60,897,188]	[ 166]	[ 41,083,073]	[ 1,273,718]	[ 8,570,525]	[ 4,034]
(流動資産)	( 25,764,301)	( 25,652,909)	( 166)	( 46,317)	( 15,420)	( 48,859)	( 627)
現金・預金	25,542,545	25,542,545	0	0	0	0	0
その他の流動資産	221,755	110,364	166	46,317	15,420	48,859	627
(固定資産)	( 86,064,406)	( 35,244,278)	( 0)	( 41,036,756)	( 1,258,298)	( 8,521,666)	( 3,407)
開発投融資資産	41,036,756	0	0	41,036,756	0	0	0
貸付金	40,278,426	0	0	40,278,426	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 241,670	0	0	△ 241,670	0	0	0
入植地資産	1,257,947	0	0	0	1,257,947	0	0
入植地資産	1,266,603	0	0	0	1,266,603	0	0
貸倒引当金	△ 8,656	0	0	0	△ 8,656	0	0
移住投融資資産	8,521,666	0	0	0	0	8,521,666	0
貸付金	8,573,104	0	0	0	0	8,573,104	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
貸倒引当金	△ 401,438	0	0	0	0	△ 401,438	0
有形固定資産	34,074,628	34,070,869	0	0	351	0	3,407
建物	19,491,119	19,490,730	0	0	0	0	388
土地	10,385,142	10,382,123	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	4,198,366	4,198,015	0	0	351	0	0
無形固定資産	12,443	12,443	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,160,965	1,160,965	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,155,368	1,155,368	0	0	0	0	0
その他の資産	5,597	5,597	0	0	0	0	0
資産合計	111,828,707	60,897,188	166	41,083,073	1,273,718	8,570,525	4,034



予定貸借対照表

月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負債及び資本の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	[ 16,515,905]	[ 14,631,667]	[ 7,860]	[ 0]	[ 15]	[ 0]	[ 1,876,362]
未払金	1,157,682	1,156,192	4	0	0	0	1,486
未払費用	15,221,202	13,341,399	4,911	0	15	0	1,874,876
その他の流動負債	137,020	134,075	2,944	0	0	0	0
[固定負債]	[ 5,040,442]	[ 5,040,442]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
退職給与引当金	1,855,444	1,855,444	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,184,958	3,184,958	0	0	0	0	0
その他の固定負債	38	38	0	0	0	0	0
(負債合計)	( 21,556,347)	( 19,672,109)	( 7,860)	( 0)	( 15)	( 0)	( 1,876,362)
[資本金]	[ 94,117,881]	[ 94,117,881]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
政府出資金	94,117,881	94,117,881	0	0	0	0	0
[欠損金]	[△ 3,845,521]	[△ 5,163,303]	[ 0]	[ 1,695,832]	[ 44,677]	[△ 441,548]	[ 18,819]
資本剰余金	193,204	193,204	0	0	0	0	0
欠損金	△ 4,038,726	△ 5,356,508	0	1,695,832	44,677	△ 441,548	18,819
繰越欠損金	△ 4,038,726	△ 4,648,469	0	975,874	24,244	△ 395,951	5,575
当期利益金又は 当期損失金(△)	0	△ 708,038	0	719,957	20,433	△ 45,596	13,243
(資本合計)	( 90,272,359)	( 88,954,578)	( 0)	( 1,695,832)	( 44,677)	(△ 441,548)	( 18,819)
負債・資本合計	111,828,707	108,626,687	7,860	1,695,832	44,693	△ 441,548	1,895,181



イ その他参考資料



人 工 参 考 書 目 録

(ア) 収入支出予算明細書

(別冊)



書 縣 興 衰 系 出 支 天 知 (代)

(附 錄)

(1) 收入支出予算科目別表

表 照 目 林 黨 產 出 支 天 郊 ( 例 )



## 平成2事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成2年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
( 一 般 勘 定 )	117,700,402	365,044	126,429,114	126,794,158	9,093,756
( 款 ) 交 付 金 収 入	113,731,221	0	121,824,168	121,824,168	8,092,947
( 項 ) 管 理 費 収 入					
( 目 ) 管 理 費 収 入	15,221,683	0	16,357,903	16,357,903	1,136,220
( 項 ) 海 外 技 術 協 力 事 業 費 収 入					
( 目 ) 海 外 技 術 協 力 事 業 費 収 入	95,986,227	0	102,906,032	102,906,032	6,919,805
( 項 ) 海 外 移 住 事 業 費 収 入					
( 目 ) 海 外 移 住 事 業 費 収 入	2,523,311	0	2,560,233	2,560,233	36,922
( 款 ) 出 資 金 収 入					
( 項 ) 出 資 金 収 入					
( 目 ) 出 資 金 収 入	2,432,000	0	3,191,000	3,191,000	759,000
( 款 ) 雑 収 入					
( 項 ) 雑 収 入	1,463,452	365,044	1,243,414	1,608,458	145,006
( 目 ) 利 息 収 入	499,345	196,025	300,769	496,794	△ 2,551
( 目 ) 所 属 先 給 与 補 て ん 収 入	674,300	118,820	617,302	736,122	61,822
( 目 ) 家 賃 収 入	181,456	35,736	194,333	230,069	48,613
( 目 ) 施 設 利 用 収 入	31,812	7,763	23,518	31,281	△ 531
( 目 ) 農 場 収 入	10,456	1,987	8,469	10,456	0
( 目 ) 雑 収 入	37,764	4,713	35,925	40,638	2,874
( 目 ) 不 動 産 売 却 収 入	28,319	0	63,098	63,098	34,779
( 款 ) 他 勘 定 より 受 入					
( 項 ) 他 勘 定 より 受 入					
( 目 ) 他 勘 定 より 受 入	73,729	0	170,532	170,532	96,803

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 2 年 度 予 算 額			対前年度比較 増 △ 減 額
		認可済予算額	変 更 額	変更後予算額	
( 国 内 研 修 施 設 勘 定 )	1,847,477	339,409	1,581,838	1,921,247	73,770
( 款 ) 施 設 利 用 収 入					
( 項 ) 施 設 利 用 収 入					
( 目 ) 施 設 利 用 収 入	1,505,921	284,923	1,306,844	1,591,767	85,846
( 款 ) 運 営 補 助 収 入					
( 項 ) 運 営 補 助 収 入					
( 目 ) 運 営 補 助 収 入	333,301	53,067	266,376	319,443	△ 13,858
( 款 ) 雑 収 入					
( 項 ) 雑 収 入					
( 目 ) 雑 収 入	8,255	1,419	8,618	10,037	1,782
( 開 発 投 融 資 勘 定 )	871,475	3,415	810,223	813,638	△ 57,837
( 款 ) 貸 付 金 手 数 料 収 入					
( 項 ) 貸 付 金 手 数 料 収 入					
( 目 ) 貸 付 金 手 数 料 収 入	354	0	178	178	△ 176
( 款 ) 貸 付 金 利 息 収 入					
( 項 ) 貸 付 金 利 息 収 入					
( 目 ) 貸 付 金 利 息 収 入	771,121	3,415	710,045	713,460	△ 57,661
( 款 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入					
( 項 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入					
( 目 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入	100,000	0	100,000	100,000	0
( 入 植 地 勘 定 )	127,283	10,614	155,843	166,457	39,174
( 款 ) 入 植 地 事 業 収 入					
( 項 ) 入 植 地 売 上 収 入	127,283	10,614	155,843	166,457	39,174
( 目 ) 入 植 地 割 賦 売 上	110,866	9,869	138,731	148,600	37,734
( 目 ) 市 街 地 売 上 収 入	16,417	745	17,112	17,857	1,440
( 款 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入					
( 項 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入					
( 目 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入	0	0	0	0	0

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成2年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
( 移 住 投 融 資 勘 定 )	253,928	25,464	359,878	385,342	131,414
( 款 ) 貸 付 金 利 息 収 入	180,199	25,464	189,346	214,810	34,611
( 項 ) 貸 付 金 利 息 収 入	170,199	25,464	179,346	204,810	34,611
( 目 ) 現 地 貸 付 金 利 息	134,022	25,464	132,769	158,233	24,211
( 目 ) 更 生 資 金 貸 付 金 利 息	72	0	34	34	△ 38
( 目 ) 農 工 企 業 貸 付 金 利 息	36,105	0	46,543	46,543	10,438
( 項 ) 貸 付 金 雑 利 息 収 入					
( 目 ) 貸 付 金 雑 利 息 収 入	10,000	0	10,000	10,000	0
( 款 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入					
( 項 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入					
( 目 ) 一 般 勘 定 よ り 受 入	73,729	0	170,532	170,532	96,803
( 受 託 等 事 業 勘 定 )	8,057,451	1,381,647	8,026,692	9,408,339	1,350,888
( 款 ) 受 託 事 業 収 入					
( 項 ) 海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 収 入					
( 目 ) 海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 収 入	8,057,268	1,381,487	8,008,826	9,390,313	1,333,045
( 款 ) 直 営 事 業 収 入	183	160	477	637	454
( 項 ) 倉 庫 貸 貸 収 入					
( 目 ) 倉 庫 貸 貸 収 入	127	135	402	537	410
( 項 ) 土 地 貸 貸 収 入					
( 目 ) 土 地 貸 貸 収 入	56	25	75	100	44
( 款 ) 雑 収 入					
( 項 ) 雑 収 入					
( 目 ) 不 動 産 売 却 収 入	0	0	17,389	17,389	17,389
合 計	128,858,016	2,125,593	137,363,588	139,489,181	10,631,165

## (2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成2年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(一 般 勘 定 )	117,578,519	24,434,988	102,270,054	126,705,042	9,126,523
<管 理 費>	16,133,175	3,080,255	14,255,013	17,335,268	1,202,093
(項) 役 職 員 給 与	9,260,800	1,807,123	8,368,702	10,175,825	915,025
(目) 役 員 給 与	196,131	36,412	167,426	203,838	7,707
(目) 職 員 基 本 給	4,313,907	1,126,184	3,475,698	4,601,882	287,975
(目) 職 員 諸 手 当	3,549,572	498,600	3,567,243	4,065,843	516,271
(目) 超 過 勤 務 手 当	313,503	46,419	280,554	326,973	13,470
(目) 休 職 者 給 与	13,725	3,579	10,735	14,314	589
(目) 法 定 福 利 費	869,294	95,546	862,455	958,001	88,707
(目) 児 童 手 当	4,668	383	4,591	4,974	306
(項) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入					
(目) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	558,733	0	696,434	696,434	137,701
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与					
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	285,846	71,329	227,006	298,335	12,489
(項) 業 務 管 理 諸 費	5,856,788	1,201,423	4,819,889	6,021,312	164,524
(目) 外 国 出 張 旅 費	75,251	12,963	58,786	71,749	△ 3,502
(目) 外 国 赴 掃 任 旅 費	217,162	64,807	193,131	257,938	40,776
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	60,662	11,526	56,643	68,169	7,507
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	3,721	657	3,086	3,743	22
(目) 一 時 掃 国 旅 費	109,028	4,811	92,573	97,384	△ 11,644
(目) 現 地 調 査 費	1,443	255	1,341	1,596	153
(目) 現 地 採 用 者 内 地 研 修 旅 費	2,282	403	2,495	2,898	616
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	3,767	666	3,499	4,165	398
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	1,296	177	757	934	△ 362
(目) 諸 謝 金	244,939	45,420	210,653	256,073	11,134
(目) 職 員 旅 費	30,075	6,057	28,845	34,902	4,827
(目) 赴 任 旅 費	15,544	6,532	13,729	20,261	4,717
(目) 委 員 旅 費	2,886	592	2,751	3,343	457
(目) 庁 費	4,425,903	947,905	3,567,727	4,515,632	89,729
(目) 広 報 諸 費	92,814	0	93,815	93,815	1,001
(目) 渡 切 費	206,299	37,845	198,551	236,396	30,097
(目) 共 済 会 負 担 金	26,590	7,017	21,625	28,642	2,052
(目) 移 住 地 管 理 費	3,825	723	3,506	4,229	404
(目) 国 内 研 修 施 設 勘 定 へ 繰 入	333,301	53,067	266,376	319,443	△ 13,858

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成2年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 施設費					
(目) 施設費	158,945	0	131,165	131,165	△ 27,780
(項) 交際費					
(目) 交際費	2,063	380	1,683	2,063	0
(項) 予備費					
(目) 予備費	10,000	0	10,134	10,134	134
<海外技術協力事業費>	96,374,681	19,146,536	84,197,283	103,343,819	6,969,138
(項) 技術研修員受入事業費	16,162,640	2,954,374	14,238,447	17,192,821	1,030,181
(目) 受入諸費	8,190,682	1,551,516	7,063,277	8,614,793	424,111
(目) 研修諸費	7,390,512	1,359,599	6,619,803	7,979,402	588,890
(目) 調査諸費	232,727	14,997	231,024	246,021	13,294
(目) 帰国研修員対策費	237,054	11,147	228,538	239,685	2,631
(目) 所属先補填経費	22,062	1,103	20,959	22,062	0
(目) 実施計画諸費	89,603	16,012	74,846	90,858	1,255
(項) 青年招へい事業費	1,770,377	727,561	1,043,788	1,771,349	972
(目) 派遣諸費	26,857	9,738	14,609	24,347	△ 2,510
(目) 所属先補填経費	6,056	639	5,417	6,056	0
(目) 研修諸費	43,451	20,332	27,711	48,043	4,592
(目) 受入諸費	879,175	358,906	475,421	834,327	△ 44,848
(目) 交流諸費	720,434	316,817	446,167	762,984	42,550
(目) 帰国青年交流促進費	10,113	1,601	9,290	10,891	778
(目) 実施計画諸費	54,279	15,145	42,462	57,607	3,328
(目) 調査諸費	30,012	4,383	22,711	27,094	△ 2,918
(項) 技術協力専門家派遣事業費	12,657,958	2,392,997	11,121,002	13,513,999	856,041
(目) 派遣諸費	8,916,042	1,686,524	7,457,598	9,144,122	228,080
(目) 所属先補填経費	2,791,167	529,649	2,463,831	2,993,480	202,313
(目) 技術費	54,072	10,034	109,192	119,226	65,154
(目) 現地業務費	530,247	98,399	526,143	624,542	94,295
(目) 実施計画諸費	248,739	46,551	207,059	253,610	4,871
(目) 調査諸費	117,691	21,840	104,187	126,027	8,336
(目) 募集選考経費	0	0	56,022	56,022	56,022
(目) 研修諸費	0	0	10,449	10,449	10,449
(目) 派遣費	0	0	110,202	110,202	110,202
(目) 福利構成費	0	0	6,629	6,629	6,629

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 2 年 度 予 算 額			対前年度比較 増 △ 減 額
		認可済予算額	変 更 額	変更後予算額	
(目) 事業強化費	0	0	54,688	54,688	54,688
(目) 国内積立金	0	0	15,002	15,002	15,002
(項) 技術協力機材供与事業費	2,359,989	97,698	2,408,130	2,505,828	145,839
(目) 機材供与費	2,152,490	60,976	2,238,470	2,299,446	146,956
(目) 技術情報等供与費	65,184	11,518	53,693	65,211	27
(目) 実施計画諸費	5,738	1,014	4,876	5,890	152
(目) 調査諸費	132,335	23,384	107,655	131,039	△ 1,296
(目) 所属先補填経費	4,242	806	3,436	4,242	0
(項) 社会開発協力事業費	9,369,879	1,362,517	8,286,056	9,648,573	278,694
(目) 調査諸費	282,416	52,344	251,922	304,266	21,850
(目) 所属先補填経費	2,032,454	365,313	1,557,385	1,922,698	△ 109,756
(目) 技術費	166,411	30,843	157,511	188,354	21,943
(目) 派遣諸費	3,224,896	580,443	2,474,518	3,054,961	△ 169,935
(目) 現地業務費	486,106	90,130	493,667	583,797	97,691
(目) 機材供与費	2,866,586	185,800	3,084,286	3,270,086	403,500
(目) 実施計画諸費	311,010	57,644	266,767	324,411	13,401
(項) 保健医療協力事業費	4,889,325	675,974	4,561,611	5,237,585	348,260
(目) 調査諸費	159,501	30,019	142,507	172,526	13,025
(目) 所属先補填経費	520,642	98,922	465,831	564,753	44,111
(目) 技術費	110,217	20,743	145,411	166,154	55,937
(目) 派遣諸費	1,472,531	279,461	1,342,620	1,622,081	149,550
(目) 現地業務費	189,946	35,778	188,344	224,122	34,176
(目) 機材供与費	2,320,919	189,300	2,180,094	2,369,394	48,475
(目) 実施計画諸費	115,569	21,751	96,804	118,555	2,986
(項) 人口家族計画協力事業費	991,127	187,687	833,335	1,021,022	29,895
(目) 調査諸費	39,413	7,072	30,147	37,219	△ 2,194
(目) 所属先補填経費	54,159	10,290	93,069	103,359	49,200
(目) 技術費	23,646	4,414	20,229	24,643	997
(目) 派遣諸費	180,248	34,175	213,657	247,832	67,584
(目) 現地業務費	88,415	16,587	82,359	98,946	10,531
(目) 機材供与費	577,664	110,000	370,800	480,800	△ 96,864
(目) 実施計画諸費	27,582	5,149	23,074	28,223	641



(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 2 年度 予 算 額			対前年度比較 増 △ 減 額
		認可済予算額	変 更 額	変更後予算額	
(項) 農林水産業協力事業費	8,813,533	1,718,294	7,737,542	9,455,836	642,303
(目) 調 査 諸 費	333,652	62,710	277,397	340,107	6,455
(目) 所 属 先 補 填 経 費	1,165,906	221,522	979,994	1,201,516	35,610
(目) 技 術 費	539,754	101,448	511,239	612,687	72,933
(目) 派 遣 諸 費	3,102,487	588,968	2,638,990	3,227,958	125,471
(目) 現 地 業 務 費	727,927	136,945	803,394	940,339	212,412
(目) 機 材 供 与 費	2,741,492	570,750	2,373,261	2,944,011	202,519
(目) 実 施 計 画 諸 費	202,315	35,951	153,267	189,218	△ 13,097
(項) 産 業 開 発 協 力 事 業 費	2,147,033	364,397	1,963,004	2,347,401	200,368
(目) 調 査 諸 費	104,321	17,679	80,613	98,292	△ 6,029
(目) 所 属 先 補 填 経 費	443,105	84,190	395,169	479,359	36,254
(目) 技 術 費	82,881	15,547	72,542	88,089	5,208
(目) 派 遣 諸 費	762,318	144,699	677,634	822,333	60,015
(目) 現 地 業 務 費	78,387	14,715	72,647	87,362	8,975
(目) 機 材 供 与 費	605,847	75,000	630,512	705,512	99,665
(目) 実 施 計 画 諸 費	70,174	12,567	53,887	66,454	△ 3,720
(項) 青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 事 業 費	10,818,471	2,035,280	9,658,579	11,693,859	875,388
(目) 募 集 選 考 諸 費	646,558	119,899	546,023	665,922	19,364
(目) 訓 練 諸 費	790,287	149,902	710,105	860,007	69,720
(目) 派 遣 諸 費	3,363,599	638,870	3,159,782	3,798,652	435,053
(目) 所 属 先 補 填 経 費	1,891,432	359,372	1,655,928	2,015,300	123,868
(目) 福 利 厚 生 費	445,880	83,792	424,623	508,415	62,535
(目) 現 地 支 援 費	1,041,207	192,609	945,726	1,138,335	97,128
(目) 掃 国 隊 員 対 策 費	201,745	37,320	172,350	209,670	7,925
(目) 国 内 積 立 金	1,972,315	374,740	1,672,659	2,047,399	75,084
(目) 調 査 諸 費	157,223	29,084	135,716	164,800	7,577
(目) 事 業 強 化 費	308,225	49,692	235,667	285,359	△ 22,866
(項) 技 術 協 力 専 門 家 等 福 利 厚 生 費	600,532	111,573	548,217	659,790	59,258
(目) 災 害 補 償 等 諸 費	320,437	60,420	270,548	330,968	10,531
(目) 健 康 管 理 諸 費	163,400	29,201	163,779	192,980	29,580
* 1 (目) 生 活 環 境 整 備 費	9,314	11,148	399	11,547	2,233
(目) 安 全 対 策 費	50,518	0	67,432	67,432	16,914
(目) 掃 国 専 門 家 身 分 保 障 費	56,863	10,804	46,059	56,863	0

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成2年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 技術協力専門家養成確保費	1,856,455	347,855	1,778,453	2,126,308	269,853
(目) 確保諸費	765,956	145,464	753,530	898,994	133,038
(目) 研修諸費	724,994	137,059	722,673	859,732	134,738
(目) 調査研究費	109,172	19,468	90,486	109,954	782
(目) 技術移転情報活動費	256,333	45,864	211,764	257,628	1,295
(項) 開発調査事業費	17,072,731	4,928,795	13,546,153	18,474,948	1,402,217
(目) 調査諸費	2,283,442	357,915	2,004,182	2,362,097	78,655
(目) 調査業務実施費	14,638,916	4,565,655	11,342,545	15,908,200	1,269,284
(目) 所属先補填経費	35,393	5,225	31,586	36,811	1,418
(目) 技術移転促進費	58,179	0	99,138	99,138	40,959
(目) プロジェクト研究費	56,801	0	68,702	68,702	11,901
(項) 開発協力事業費	973,651	176,402	845,293	1,021,695	48,044
(目) 調査諸費	331,097	58,505	314,263	372,768	41,671
(目) 所属先補填経費	50,424	9,581	51,316	60,897	10,473
(目) 技術費	256,500	45,324	205,255	250,579	△ 5,921
(目) 受入諸費	93,015	17,350	73,968	91,318	△ 1,697
(目) 現地業務費	2,761	488	3,243	3,731	970
(目) 派遣諸費	233,475	44,027	191,860	235,887	2,412
(目) 実施計画諸費	6,379	1,127	5,388	6,515	136
(項) 無償資金協力事業費	3,694,104	650,889	3,389,584	4,040,473	346,369
(目) 調査諸費	824,272	128,632	731,712	860,344	36,072
(目) 調査業務実施費	2,809,516	519,891	2,597,355	3,117,246	307,730
(目) 所属先補填経費	12,451	2,366	10,798	13,164	713
(目) 実施計画諸費	47,865	0	49,719	49,719	1,854
(項) 災害援助等協力事業費	1,150,000	241,728	758,272	1,000,000	△ 150,000
(目) 災害援助訓練等諸費	100,000	17,670	82,330	100,000	0
(目) 災害援助協力費	800,000	216,667	433,333	650,000	△ 150,000
(目) 難民救済協力費	250,000	7,391	242,609	250,000	0
(項) 援助効率促進費	1,046,876	172,515	1,459,817	1,632,332	585,456
(目) 調査諸費	585,600	103,475	679,765	783,240	197,640
(目) 所属先補填経費	33,160	6,300	34,162	40,462	7,302

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成2年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(目) 技 術 費	277,190	48,980	290,655	339,635	62,445
(目) 派遣 諸 費	27,764	5,250	38,059	43,309	15,545
(目) 現 地 業 務 費	75,815	144	1,208	1,352	△ 74,463
(目) 実 施 計 画 諸 費	47,347	8,366	415,968	424,334	376,987
<b>&lt;海外移住事業費&gt;</b>					
(項) 海外移住事業費	2,564,934	408,197	2,193,128	2,601,325	36,391
(目) 調 査 諸 費	66,225	0	50,314	50,314	△ 15,911
(目) 知 識 普 及 費	115,936	20,593	92,357	112,950	△ 2,986
(目) 訓 練 講 習 費	51,333	9,209	42,283	51,492	159
(目) 送 出 業 務 諸 費	54,433	9,463	40,344	49,807	△ 4,626
(目) 移 住 者 渡 航 費	25,584	3,538	15,082	18,620	△ 6,964
(目) 海外開発青年送出諸費	291,731	54,299	272,973	327,272	35,541
(目) 営 農 普 及 諸 費	332,900	59,337	276,539	335,876	2,976
(目) 医 療 衛 生 諸 費	237,839	43,610	210,386	253,996	16,157
(目) 教 育 文 化 諸 費	321,950	60,189	420,101	480,290	158,340
(目) 生 活 環 境 整 備 費	448,447	55,304	274,476	329,780	△ 118,667
(目) 人 材 育 成 費	475,946	90,034	487,099	577,133	101,187
(目) 団 体 育 成 費	142,610	2,621	11,174	13,795	△ 128,815
<b>&lt;出資金等施設整備費&gt;</b>					
(項) 出資金等施設整備費	2,332,000	1,800,000	1,354,098	3,154,098	822,098
(目) 施 設 費	2,332,000	1,800,000	1,265,686	3,065,686	733,686
(目) 敷 金 及 び 保 証 金	0	0	88,412	88,412	88,412
<b>&lt;他勘定へ繰入&gt;</b>					
(項) 他勘定へ繰入					
(目) 他 勘 定 へ 繰 入	173,729	0	270,532	270,532	96,803

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成2年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(国内研修施設勘定)	1,847,477	339,409	1,581,838	1,921,247	73,770
(項) 施設運営職員給与	345,129	62,961	304,504	367,465	22,336
(目) 職員基本給	179,473	46,736	140,207	186,943	7,470
(目) 職員諸手当	100,393	7,172	102,279	109,451	9,058
(目) 児童手当	213	19	204	223	10
(目) 超過勤務手当	28,543	4,954	24,764	29,718	1,175
(目) 法定福利費	36,507	4,080	37,050	41,130	4,623
(項) 施設運営退職手当	5,190	0	0	0	△ 5,190
(目) 退職手当	5,190	0	0	0	△ 5,190
(項) 施設運営業務諸費	1,455,776	276,448	1,237,334	1,513,782	58,006
(目) 職員旅費	4,361	962	4,281	5,243	882
(目) 斤費	1,451,415	275,486	1,233,053	1,508,539	57,124
(項) 予備費	41,382	0	40,000	40,000	△ 1,382
(目) 予備費	41,382	0	40,000	40,000	△ 1,382
(開発投融资勘定)	871,475	3,415	810,223	813,638	△ 57,837
(項) 開発投融资資金へ繰入	871,475	3,415	810,223	813,638	△ 57,837
(目) 開発投融资資金へ繰入	871,475	3,415	810,223	813,638	△ 57,837
(入植地勘定)	127,283	3,075	163,382	166,457	39,174
(項) 造成工事支出金	50,076	2,550	5,327	7,877	△ 42,199
(目) 入植地土地費	0	0	0	0	0
(目) 入植地工事費	45,215	764	2,478	3,242	△ 41,973
(目) 入植地土地税	4,861	1,786	2,849	4,635	△ 226
(項) 雑支出	3,555	525	2,581	3,106	△ 449
(目) 雑支出	3,555	525	2,581	3,106	△ 449
(項) 一般勘定へ繰入	73,652	0	155,474	155,474	81,822
(目) 一般勘定へ繰入	73,652	0	155,474	155,474	81,822

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成2年度予算額			対前年度比較 増△減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(移住投融资勘定)	253,928	25,464	359,878	385,342	131,414
(項)移住投融资資金へ繰入 (目)移住投融资資金へ繰入	253,928	25,464	359,878	385,342	131,414
(受託等事業勘定)	8,057,451	1,381,568	8,026,771	9,408,339	1,350,888
<海外開発計画調査事業費>	8,057,268	1,381,487	8,008,826	9,390,313	1,333,045
(項)海外開発計画調査費	5,022,958	870,326	5,248,076	6,118,402	1,095,444
*2(目)調査諸費	4,563,193	573,501	4,731,931	5,305,432	742,239
(目)機材供与費	459,765	296,825	516,145	812,970	353,205
(項)資源開発協力基礎調査費	3,034,310	511,161	2,760,750	3,271,911	237,601
*3(目)調査諸費	2,911,170	486,441	2,662,900	3,149,341	238,171
(目)機材供与費	123,140	24,720	97,850	122,570	△ 570
<直営事業費>					
(項)直営事業費					
(目)倉庫費	106	81	2,887	2,968	2,862
<一般勘定へ繰入>					
(項)一般勘定へ繰入					
(目)一般勘定へ繰入	77	0	15,058	15,058	14,981
合 計	128,736,133	26,187,919	113,212,146	139,400,065	10,663,932

## &lt;備考&gt;

- \*1 予算組み替えにより、平成元年度は(目)生活環境整備費として計上したものを、本表では(目)生活環境整備費と(目)安全対策費に分離して計上した。
- \*2 予算組み替えにより、平成元年度は(目)調査旅費、(目)現地調査費、(目)技術費、(目)附帯費、(目)報告書作成費、(目)資機材購送費として計上していたものを、本表では(目)調査諸費に統合して計上した。
- \*3 予算組み替えにより、平成元年度は(目)調査旅費、(目)現地調査費、(目)技術費、(目)報告書作成費として計上していたものを、本表では(目)調査諸費に統合して計上した。







平成2事業年度交付金事項別科目別表

事 項 科 目	前 年 度 予 算 額	平成2年度 予 算 額	管 理 費							計	1. 研 修 員 受 入 業 務 経 費	2. 帰 国 研 修 員 ア ッ プ ケ ア 経 費	3. 青 年 招 へ い 経 費	4. 専 門 家 派 遣 業 務 経 費	5. 専 門 家 フ ォ ロ ー ア ッ プ 経 費
			I 業 務 運 営 に 必 要 な 経 費												
			1. 一 般 業 務 経 費	2. 在 外 事 務 所 経 費	3. 国 際 協 力 計 画 調 査 実 施 費 及 び 結 果 調 定 経 費	4. 情 報 管 理 経 費	5. 電 子 計 算 機 関 係 経 費	6. 広 報 経 費	7. 青 年 招 へ い 協 力 隊 経 費						
(一般勘定) <管理費> (項) 役員給与	( 911,492) 16,133,175 ( 37,764) 9,260,800	( 977,365) 17,335,268 ( 40,638) 10,175,825	( 838,858) 13,237,336 ( 40,638) 10,175,825	( 2,700) 1,794,490	19,633	31,687	401,514	110,646	427,051	( 841,558) 16,022,357 ( 40,638) 10,175,825	14,179	673	27,583	5,018	3,473
(目) 役員給与	196,131	203,838	203,838							203,838					
(目) 職員基本給	4,313,907	4,601,882	4,601,882							4,601,882					
(目) 職員手当	3,549,572	4,065,843	4,065,843							4,065,843					
(目) 超過勤務手当	313,503	326,973	326,973							326,973					
(目) 休職者給与	13,725	14,314	14,314							14,314					
(目) 法定福利費	( 37,764) 869,294	( 40,638) 958,001	( 40,638) 958,001							( 40,638) 958,001					
(目) 児童手当	4,668	4,974	4,974							4,974					
(項) 退職給与引当金繰入	558,733	698,434	698,434							698,434					
(項) 技術協力派遣職員給与	( 285,846) 285,846	( 298,335) 298,335	( 298,335) 298,335							( 298,335) 298,335					
(項) 業務管理諸費	( 548,385) 5,856,786 75,251	( 627,214) 6,021,312 71,749	( 298,707) 2,064,679 80,341	( 2,700) 1,788,654	19,633 11,408	31,687	401,514	110,646	427,051	( 301,407) 4,844,064 71,749	14,179	673	27,583	5,018	3,473
(目) 外国出張旅費	217,162	257,938	257,938							257,938					
(目) 在外職員活動旅費	60,662	68,169	67,313							67,313			856		
(目) 子女呼寄せ旅費	3,721	3,743	3,743							3,743					
(目) 一時帰国旅費	109,028	97,384	97,384							97,384					
(目) 現地調査費	1,443	1,598	1,095		591					1,598					
(目) 現地採用者内地研修 費	2,282	2,898	2,898							2,898					
(目) 地域別会議旅費	3,767	4,165	4,165							4,165					





(単位：千円)

経費													III 附属機関及び国内支部に必要な経費			IV	事業経費
II 事業運営に必要な経費													1. 附属機関に必要な経費	2. 国内支部に必要な経費	計	予備費	
6. 機材供与 業務経費 経費	7. 特殊機材 等仕揃費 作成経費	8. 社会開発 協力業務 経費	9. 保健医療 協力業務 経費	10. 農林水 産業協力 業務経費	11. 産業開 発協力業 務経費	12. 地域別 個別計画 調査経費	13. 開発調 査業務 経費	14. 開発 協力業務 経費	15. 開発 投資業 務経費	16. 無償 協力業務 経費	17. 業務 監査業 務経費	計			計		
599	24,140	830	1,001	1,110	291	299	1,218	407	1,611	1,205	144	51,512	( 5,719) 5,719		( 5,719) 5,719		
280	2,025	670	2,120	1,261	430	161	410	224	295	1,710	747	17,208	155	2,251	2,406		
668	4,887	1,561	913 3,894	3,680	2,066	991 1,549	2,756	1,566	3,322	3,423	132	1,904 53,132	( 645) 608,224	115,804	( 645) 724,028		
												1,042					
													( 319,443) 319,443		( 319,443) 319,443		
													( 0) 125,529		( 0) 125,529		
																( 10,000) 10,134	
																( 437,787) 103,343,819 17,192,821 1,771,349 13,513,999 2,505,828	











券 新 相 算 年 出 支 人 別 (2)

## 平成2事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

支 出 科 目	子 算 額	収 入											計		
		交付金収入	出 資 金 収 入	施設利用 収 入	運営補助 収 入	貸 付 金 手 取	金 料 入	貸 付 金 利 収	金 息 入	入植地事業 収 入	受託等事業収入			雑 収 入	一般勘定 より受入
										受託事業 収 入	直営事業 収 入				
(一般勘定)	126,705,042	121,824,168	3,191,000									1,608,458		170,532	126,794,158
管 理 費	17,335,268	16,357,903										1,056,481			17,424,384
海外技術協力事業費	103,343,819	102,906,032										437,787			103,343,819
海 外 移 住 事 業 費	2,601,325	2,560,233										41,092			2,601,325
出資金等施設整備費	3,154,098		3,091,000									63,098			3,154,098
他 勘 定 へ 繰 入	270,532		100,000											170,532	270,532
(国内研修施設勘定)															
施 設 運 営 費	1,921,247			1,591,767	319,443							10,037			1,921,247
(開発投融资勘定)															
開 発 投 融 資 資 金 へ 繰 入	813,638						178	713,460					100,000		813,638
(入植地勘定)	166,457								166,457						166,457
造 成 工 事 支 出 金	10,983								10,983						10,983
一 般 勘 定 へ 繰 入	155,474								155,474						155,474

(単位：千円)

支 出 科 目	予 算 額	収 入										計				
		交付金収入	出 資 金 収 入	施設利用 収 入	運営補助 収 入	貸 付 金 手 取	金 料 入	貸 付 金 利 取	金 息 入	入植地事業 収 入	受託等事業収入		雑 収 入	一般勘定 より受入	他 勘 定 より受入	
											受託事業 収 入					直営事業 収 入
(移住投融资勘定) 移住投融资資金へ繰入	385,342							214,810						170,532		385,342
(受託等事業勘定) 海外開発計画 調査事業費	9,408,339										9,390,313	637	17,389			9,408,339
直 営 事 業 費	2,968											637	2,331			2,968
一般勘定へ繰入	15,058												15,058			15,058
合 計	139,400,065	121,824,168	3,191,000	1,591,767	319,443	178	928,270	166,457	9,390,313	637	1,635,884	270,532	170,532		139,489,181	



(才) 役 職 員 定 員 表